

大和市告示第5号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第2項の規定により、同条第1項の規定により特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域として指定した区域の一部を次のとおり解除する。

平成30年1月10日

大和市長 大 木 哲

1 解除する指定区域

大和市下鶴間1742番7及び1749番3の各一部（別図のとおり）

2 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の名称

テトラクロロエチレン

3 講じられた汚染の除去等の措置

土壤汚染状況調査の追完